

# 1 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結財務諸表

### ① 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当中間連結会計期間 (2017年9月30日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		289,745		312,720
営業債権	※4, ※5	14,271,039	※4, ※5	14,772,838
リース債権及びリース投資資産		1,171,609		1,357,723
有価証券		720,108		735,772
その他		530,361		573,673
貸倒引当金		△157,152		△169,229
流動資産合計		16,825,712		17,583,498
固定資産				
有形固定資産				
賃貸資産(純額)	※4, ※5	4,485,848	※4, ※5	4,611,968
その他		9,701		10,213
有形固定資産合計	※1	4,495,549	※1	4,622,181
無形固定資産		38,910		37,764
投資その他の資産		828,453		874,940
固定資産合計		5,362,913		5,534,885
資産合計		22,188,626		23,118,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	730,858	※4 859,307
1年以内返済予定の長期借入金	※4、※5 1,857,561	※4、※5 1,732,427
1年以内償還予定の社債	※4 2,199,567	※4 2,319,284
コマーシャルペーパー	3,762,251	3,880,562
その他	1,088,421	1,138,366
流動負債合計	9,638,660	9,929,948
固定負債		
社債	※4 6,174,529	※4 6,521,124
長期借入金	※4、※5 3,061,079	※4、※5 3,213,082
その他	1,022,507	1,020,920
固定負債合計	10,258,115	10,755,127
負債合計	19,896,775	20,685,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	78,525	78,525
資本剰余金	159,900	159,900
利益剰余金	2,035,293	2,131,517
株主資本合計	2,273,718	2,369,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,077	5,308
繰延ヘッジ損益	4,065	2,901
為替換算調整勘定	△13,908	29,018
その他の包括利益累計額合計	△4,766	37,228
非支配株主持分	22,898	26,136
純資産合計	2,291,850	2,433,307
負債純資産合計	22,188,626	23,118,384

② 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日)
売上高	866,080	967,076
売上原価	※ 2 553,200	※ 2 640,528
売上総利益	312,880	326,548
販売費及び一般管理費	※ 1 179,069	※ 1 197,725
営業利益	133,810	128,822
営業外収益		
償却債権取立益	10,464	12,100
持分法による投資利益	2,012	2,323
その他	1,971	1,315
営業外収益合計	14,449	15,739
営業外費用		
固定資産処分損	53	464
その他	996	96
営業外費用合計	1,050	560
経常利益	147,209	144,001
特別利益		
関係会社清算益	—	※ 3 361
特別利益合計	—	361
税金等調整前中間純利益	147,209	144,362
法人税、住民税及び事業税	23,999	24,997
法人税等調整額	23,606	21,313
法人税等合計	47,606	46,311
中間純利益	99,603	98,050
非支配株主に帰属する中間純利益	1,707	1,827
親会社株主に帰属する中間純利益	97,895	96,223

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日)
中間純利益	99,603	98,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,390	230
繰延ヘッジ損益	△225	△582
為替換算調整勘定	△186,309	43,733
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,779	△722
その他の包括利益合計	△193,705	42,660
中間包括利益	△94,102	140,711
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△93,632	138,098
非支配株主に係る中間包括利益	△469	2,612

③ 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	1,886,139	2,124,564
当中間期変動額				
親会社株主に 帰属する中間純利益			97,895	97,895
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	97,895	97,895
当中間期末残高	78,525	159,900	1,984,035	2,222,460

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	22,369	4,280	3,855	30,506	18,597	2,173,667
当中間期変動額						
親会社株主に 帰属する中間純利益						97,895
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△3,390	△925	△187,211	△191,528	△892	△192,421
当中間期変動額合計	△3,390	△925	△187,211	△191,528	△892	△94,525
当中間期末残高	18,978	3,354	△183,356	△161,022	17,704	2,079,142

当中間連結会計期間(自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	2,035,293	2,273,718
当中間期変動額				
親会社株主に 帰属する中間純利益			96,223	96,223
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	96,223	96,223
当中間期末残高	78,525	159,900	2,131,517	2,369,942

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,077	4,065	△13,908	△4,766	22,898	2,291,850
当中間期変動額						
親会社株主に 帰属する中間純利益						96,223
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	230	△1,163	42,927	41,995	3,238	45,233
当中間期変動額合計	230	△1,163	42,927	41,995	3,238	141,457
当中間期末残高	5,308	2,901	29,018	37,228	26,136	2,433,307

## 注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

48社

主要な連結子会社名

トヨタファイナンス(株)  
トヨタ モーター クレジット(株)  
トヨタ モーター インシュランス サービス(株)  
トヨタ クレジット カナダ(株)  
トヨタ クレジットバンク(有)  
トヨタ モーター ファイナンス(ネザーランズ)(株)  
トヨタ ファイナンシャル サービス(UK)(株)  
トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)  
トヨタ リーシング タイランド(株)  
トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)

なお、当中間連結会計期間より、トヨタ ファイナンシャル サービス アイルランド(株)を新規設立により連結の範囲に含めることとした。また、トヨタ クレジット アルゼンチン(株)は、清算に伴い連結の範囲から除外することとした。

### 2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社数

7社

主要な会社名

トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)  
和潤企業(株)  
トヨタ アストラ ファイナンシャル サービス(株)

(ロ) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。

### 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる主な会社は次のとおりである。

中間決算日	会社名
6月30日	トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)

中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。

### 4 在外子会社及び在外関連会社の会計方針に関する事項

在外子会社及び在外関連会社の連結にあたっては、原則として米国会計基準もしくは国際財務報告基準に準拠して作成された財務諸表を採用している。

## 5 会計方針に関する事項

### (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として個別法(海外連結子会社)により算定している)

時価のないもの

主として総平均法による原価法

#### ②デリバティブ

時価法

### (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### ①賃貸資産

主としてリース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっている。なお、賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上している。

### (ハ) 重要な引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により計上している。

この他に保証業務から生ずる債権の貸し倒れによる損失に備えるため、保証履行に伴う求償債権等未収債権に対する回収不能見込額を過去の貸倒実績率等により見積り、計上している。

### (ニ) 重要な収益及び費用の計上基準

#### ①ファイナンス・リース

国内連結子会社

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

海外連結子会社

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっている。

#### ②オペレーティング・リース

リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上している。

#### ③融資

主として利息法(元本残高に対して一定の料率で計算した利息の額を収益計上する方法)によっている。

### (ホ) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上している。

(へ) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

国内連結子会社は原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。米国連結子会社については公正価値ヘッジ処理によっている。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用した主なヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段

通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象

借入金、社債

③ヘッジ方針

主に資金調達に係る金利及び為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っている。

④ヘッジ有効性評価の方法

・事前テスト

比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

・事後テスト

比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

(ト) 組替再表示

過年度の金額は、当中間連結会計期間の表示に合わせて組み替えて再表示されている。



(中間連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,114,614百万円	1,190,625百万円

2 偶発債務

トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うに当たり、連結子会社がトヨタ販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証を行っている。

また、連結子会社以外のトヨタグループ会社が行った資金調達に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
連結子会社の営業上の債務保証	2,823,854百万円	2,967,259百万円
トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ㈱	40,552	41,287
その他	11,925	12,299
合計	2,876,331	3,020,846

3 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
貸出未実行残高	3,073,455百万円	3,168,104百万円

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
営業債権	2,136,916百万円	2,141,087百万円
貸貸資産(純額)	557,383	777,434

担保付債務

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
短期借入金	一百万円	2,657百万円
1年以内返済予定の長期借入金	1,065,117	1,124,686
長期借入金	984,608	1,017,562
1年以内償還予定の社債	13,834	22,481
社債	43,201	41,809

※5 ノンリコース債務

(1) 借入金に含まれるノンリコース債務

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
長期借入金(1年以内返済予定の 長期借入金を含む)のうち、ノン リコース債務	2,025,768百万円	2,115,678百万円

(2) ノンリコース債務に対応する資産

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
営業債権	1,964,468百万円	1,948,127百万円
貸貸資産(純額)	557,383	777,434

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
従業員給与・手当	36,961百万円	40,944百万円
貸倒引当金繰入額	48,054	51,940

※2 売上原価には、デリバティブ関連損益が含まれている。

	前中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
デリバティブ関連損益	(益) 15,210百万円	(益) 2,036百万円

※3 関係会社清算益は、アルゼンチンの連結子会社を清算に伴い連結の範囲から除外したことによるものである。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はない。

当中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はない。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
リース料債権部分	538,402百万円	607,803百万円
見積残存価額部分	376,359	442,172
受取利息相当額	△71,509	△83,136
合計	843,253	966,839

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額

リース債権

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
1年以内	120,382百万円	141,149百万円
1年超2年以内	107,063	123,347
2年超3年以内	81,815	98,204
3年超4年以内	37,887	46,704
4年超5年以内	13,042	14,821
5年超	1,485	1,722

リース投資資産

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
1年以内	199,594百万円	225,604百万円
1年超2年以内	149,610	169,710
2年超3年以内	114,115	127,583
3年超4年以内	51,351	57,835
4年超5年以内	19,514	24,269
5年超	4,216	2,797

2 オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
1年以内	724,938百万円	748,789百万円
1年超	694,583	706,680
合計	1,419,521	1,455,470

## (金融商品関係)

## 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注2)参照)。

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	289,745	289,745	—
(2) 営業債権 貸倒引当金(※1)	14,271,039 △130,633		
	14,140,406	14,255,936	115,530
(3) リース債権及び リース投資資産(※2) 貸倒引当金(※1)	795,249 △23,824		
	771,425	835,067	63,642
(4) 有価証券及び投資有価証券 (※3)	1,121,951	1,121,951	—
資産計	16,323,528	16,502,700	179,172
(1) 短期借入金	730,858	730,858	—
(2) コマーシャルペーパー	3,762,251	3,762,251	—
(3) 社債(※4)	8,374,096	8,509,343	135,246
(4) 長期借入金(※5)	4,918,640	4,933,833	15,192
負債計	17,785,847	17,936,286	150,439
デリバティブ取引(※6)			
① ヘッジ会計が 適用されていないもの	106,858	8,348	△98,509
② ヘッジ会計が 適用されているもの	524	3,684	3,160
デリバティブ取引計	107,382	12,033	△95,349

(※1) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(※2) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(※3) 投資有価証券は、連結貸借対照表上投資その他の資産に含めて開示している。

(※4) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(※5) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(※6) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務(△)は、純額で表示している。

また、連結貸借対照表計上額については、海外連結子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

当中間連結会計期間(2017年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	312,720	312,720	—
(2) 営業債権	14,772,838		
貸倒引当金(※1)	△137,849		
	14,634,989	14,745,904	110,915
(3) リース債権及び リース投資資産(※2)	915,551		
貸倒引当金(※1)	△28,509		
	887,042	961,752	74,710
(4) 有価証券及び投資有価証券 (※3)	1,219,579	1,219,579	—
資産計	17,054,331	17,239,956	185,625
(1) 短期借入金	859,307	859,307	—
(2) コマーシャルペーパー	3,880,562	3,880,562	—
(3) 社債(※4)	8,840,408	8,960,957	120,548
(4) 長期借入金(※5)	4,945,510	4,963,797	18,287
負債計	18,525,789	18,664,625	138,835
デリバティブ取引(※6)			
① ヘッジ会計が 適用されていないもの	31,897	38,887	6,990
② ヘッジ会計が 適用されているもの	467	2,173	1,705
デリバティブ取引計	32,364	41,061	8,696

(※1) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(※2) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(※3) 投資有価証券は、中間連結貸借対照表上投資その他の資産に含めて開示している。

(※4) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(※5) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(※6) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務(△)は、純額で表示している。

また、中間連結貸借対照表計上額については、海外連結子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらの時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 営業債権、(3) リース債権及びリース投資資産

これらの時価は、主に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、主に取引所の価格又は見積り将来キャッシュ・フローを市場利子率で割引く方法により算定している。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負債

(1) 短期借入金、(2) コマーシャルペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

社債については、主に入手可能であれば市場価格、不可能である場合は元利金の合計額を同様の社債を新規に発行した場合に想定される利率で割り引いて時価を算定している。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、T F S グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、主に元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて時価を算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
非上場株式	48,926	48,242

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	6,157	3,094	3,062
②債券			
国債・地方債等	10,674	10,453	220
社債その他	27,616	27,491	125
③その他	125,549	120,423	5,125
小計	169,998	161,463	8,534
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	41	41	—
②債券			
国債・地方債等	271,254	272,027	△772
社債その他	27,540	27,555	△15
③その他	653,116	653,147	△31
小計	951,952	952,771	△818
合計	1,121,951	1,114,234	7,716

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当中間連結会計期間(2017年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	5,926	2,585	3,340
②債券			
国債・地方債等	9,641	9,374	266
社債その他	48,428	47,852	575
③その他	257,893	253,226	4,666
小計	321,889	313,039	8,849
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	48	48	—
②債券			
国債・地方債等	301,751	302,643	△891
社債その他	1,329	1,333	△4
③その他	594,560	594,581	△20
小計	897,690	898,606	△916
合計	1,219,579	1,211,646	7,932

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2017年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	26,251	—	119	119
	買建	453,568	—	△1,423	△1,423
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	968,592	737,553	△100,191	△100,191
	支払米ドル受取豪ドル	373,054	305,268	△10,285	△10,285
	支払タイバーツ受取米ドル	484,553	309,157	30,133	30,133
	その他	1,590,934	1,080,184	63,827	63,827
	合計	3,896,956	2,432,164	△17,819	△17,819

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	4,871,098	4,026,148	7,838	7,838
	受取変動・支払固定	10,684,777	6,701,472	18,270	18,270
	受取変動・支払変動	53,064	27,372	△177	△177
	オプション取引				
	売建キャップ	3,365	—	—	—
買建フロア	179,685	89,842	236	236	
	合計	15,791,991	10,844,835	26,168	26,168

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
公正価値 ヘッジ	通貨スワップ取引 支払米ドル受取日本円	社債	40,874	13,330	3,162
合計			40,874	13,330	3,162

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

### (2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	社債 借入金	4,000	4,000	144
	受取変動・支払固定		7,000	5,000	△15
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	社債 借入金	71,000	31,000	393
合計			82,000	40,000	522

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

当中間連結会計期間(2017年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	30,231	—	67	67
	買建	485,537	—	△8,792	△8,792
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	741,103	634,339	△10,764	△10,764
	支払米ドル受取豪ドル	410,772	351,378	△2,381	△2,381
	支払タイバーツ 受取米ドル	476,824	283,090	11,044	11,044
	支払ユーロ受取米ドル	375,446	220,329	△6,846	△6,846
	その他	1,526,363	991,739	33,163	33,163
	合計	4,046,281	2,480,877	15,489	15,489

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	5,254,501	4,350,185	1,488	1,488
	受取変動・支払固定	11,175,951	7,059,703	21,840	21,840
	受取変動・支払変動	94,288	34,627	△79	△79
	オプション取引				
	売建キャップ 買建フロア	3,381 99,637	— —	— 148	— 148
	合計	16,627,760	11,444,517	23,397	23,397

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
公正価値 ヘッジ	通貨スワップ取引 支払米ドル受取日本円	社債	41,071	2,885	2,093
合計			41,071	2,885	2,093

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

### (2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	社債 借入金	29,000	29,000	203
	受取変動・支払固定		5,000	5,000	△8
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	借入金	72,500	72,500	△114
合計			106,500	106,500	80

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

(セグメント情報等)

セグメント情報

### 1 報告セグメントの概要

T F Sグループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

T F Sグループは、主に、割賦金融、リース取引、卸売金融、保険仲介等の販売金融事業を営んでおり、国内及び海外の連結子会社が独立した経営単位として、各国の市場環境に応じた事業活動を展開している。

従って、T F Sグループは国別のセグメントから構成されているが、米国及びカナダについては、経済的特徴等が概ね類似していることから「北米」とし、「日本」、「北米」、「オーストラリア」を報告セグメントとしている。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場の実勢を勘案した価格に基づいている。

### 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額
	日本	北米	オーストラ リア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	76,610	605,200	44,431	726,241	139,839	866,080	—	866,080
セグメント間の内部 売上高又は振替高	194	1,278	572	2,046	9,725	11,771	△11,771	—
計	76,805	606,479	45,003	728,287	149,564	877,852	△11,771	866,080
セグメント利益	11,140	78,955	5,267	95,363	42,668	138,032	△4,221	133,810
セグメント資産	1,400,898	11,523,129	1,123,720	14,047,748	3,455,851	17,503,600	—	17,503,600
その他の項目								
支払利息	523	81,509	15,778	97,811	54,065	151,877	△5,192	146,685
減価償却費	2,470	302,828	11,976	317,275	11,264	328,540	12	328,552
貸倒引当金繰入額	3,435	27,114	2,396	32,947	15,107	48,054	—	48,054

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ及び中国等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△4,221百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2) 支払利息の調整額△5,192百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」4,658百万円、「北米」153,096百万円、「オーストラリア」35,703百万円、「その他」138,591百万円含まれている。

当中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額
	日本	北米	オーストラ リア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	80,061	675,349	48,644	804,055	163,021	967,076	—	967,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高	295	3,184	593	4,074	9,720	13,794	△13,794	—
計	80,357	678,534	49,237	808,129	172,741	980,871	△13,794	967,076
セグメント利益	10,810	63,515	11,206	85,532	47,564	133,096	△4,273	128,822
セグメント資産	1,493,069	13,381,822	1,429,659	16,304,552	4,437,978	20,742,530	—	20,742,530
その他の項目								
支払利息	390	105,389	17,087	122,867	60,348	183,215	△5,499	177,716
減価償却費	2,644	331,386	12,535	346,565	13,290	359,856	11	359,867
貸倒引当金繰入額	4,186	30,915	1,038	36,140	15,800	51,940	—	51,940

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ及び中国等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△4,273百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2) 支払利息の調整額△5,499百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」4,598百万円、「北米」174,636百万円、「オーストラリア」40,197百万円、「その他」160,341百万円含まれている。

#### 関連情報

前中間連結会計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
76,610	580,549	208,921	866,080

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

##### (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
5,901	3,816,650	177,417	3,999,968

#### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

### 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
80,061	647,760	239,254	967,076

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

#### (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
2,804	4,380,945	238,430	4,622,181

### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はない。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はない。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎ならびに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,444,732円41銭	1,532,742円04銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	2,291,850	2,433,307
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	22,898	26,136
(うち非支配株主持分(百万円))	22,898	26,136
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	2,268,952	2,407,171
普通株式の発行済株式数(株)	1,570,500	1,570,500
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	1,570,500	1,570,500

項目	前中間連結会計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	62,334円22銭	61,269円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	97,895	96,223
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	97,895	96,223
普通株式の期中平均株式数(株)	1,570,500	1,570,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。



(2) その他

該当事項はない。